

**大山ダムビオトープに対する
JHEP 認証[第 2 回更新]
審査レポート**

2025 年 11 月



**大山ダムビオトープに対する
JHEP 認証 [第 2 回更新] 審査レポート**

評価申請者

(施行者)

名称 独立行政法人水資源機構（理事長 金尾 健司）
住所 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2

(計画・施工者)

名称 株式会社熊谷組（代表取締役社長 上田 真）
住所 東京都新宿区津久戸町 2-1

申請番号

1-4196801-1401

評価実施者

名称 公益財団法人日本生態系協会（会長 池谷 奉文）
住所 東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル

ハビタット評価認証制度 JHEP

JHEP（ジェイヘップ）は、米国連邦政府が開発した HEP という環境評価手法を、当協会が日本で適用可能な形に改良し、2008 年に創設したもので、事業を実施する前よりも生物の多様性の価値が向上した取り組みを、定量的に評価、認証する日本唯一の認証制度です。

自然の生態系は現代世代及び将来世代のもっとも大切な生存基盤です。その生態系の構成要素である生物の多様性は、私たちにとって遺伝子資源としても、なくてはならない基本財産です。その生物の多様性の価値がこれまで、漠然としたイメージで取り扱われてきました。

JHEP により、「動物のすみやすさ（HSI）」、「植生の地域らしさ（VEI）」という 2 つの指標を用いて数値化し、事業の前後を比較することで、生物の多様性の保全や再生の効果を明確に示すことが可能となりました。本認証は世界レベルの厳しい基準によるもので、消極的な環境への“配慮”では取得困難です。それだけに、認証を取得した取り組みは、社会に大きく貢献すると共に、世界へ発信可能な事業であると言えます。

目次

I. 評価の概要	1
II. 評価区域と基準年	4
1. 評価区域	4
2. 基準年	5
III. 事業内容	6
1. 事業の概要	6
2. 緑地割合	11
IV. 評価結果	12
1. 保全再生目標等の設定	12
2. 植栽植物等の確認（要件 3 の確認）	19
3. 評価基準値の算出	20
4. 事業によるハビタット得点の算出	24
5. 更新年の 50 年後におけるハビタット得点（要件 2 の確認）	28
6. 評価値（要件 4 の確認）	29
V. 審査結果	33

I . 評価の概要

申請番号 1-4196801-1401

評価対象事業

名称 大山ダムビオトープ
 所在地 大分県日田市大山町西大山
 面積 約 270 m²
 概要 ダム建設に伴うビオトープの設置

事業実施者

(施行者)

名称 独立行政法人水資源機構（理事長 金尾 健司）
 住所 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2
 問合窓口 筑後川上流総合管理所 大山ダム管理所
 電話番号 0973-52-2445

(計画・施工者)

名称 株式会社熊谷組（代表取締役社長 上田 真）
 住所 東京都新宿区津久戸町 2-1
 問合窓口 技術本部 技術研究所 循環工学研究室
 電話番号 029-847-7505

認証タイプ ハビタット評価認証 ver.3.0 (JHEP ver.3.0)

基準年 1998 年

申請年 2015 年

更新年 2025 年

緑化条件 総敷地面積の 20%以上が緑地となる。

将来における緑地割合 98.6%

目標植生 ケクロモジーコナラ群集

評価種 シジュウカラ／コミスジ／ゲンジボタル

評価結果

要件 2	ハビタット得点が将来までに 8 点以上となることが見込まれる。		
	50 年後のハビタット得点	45.2 点	(得点範囲 : 0~100 点)
	(内訳) 樹林	43.4 点	
	湿性環境	1.8 点	
要件 3	生態系被害防止外来種を使用しない。 使用なし		
要件 4	評価対象事業で得られる、更新年から 50 年間における年平均ハビタット得点が、評価基準値以上となる。		
	年平均ハビタット得点の増減	+4.8 点	(得点範囲 : -100~+100 点)
認証可否	認証可		
保全タイプ	ハビタット代償保全および向上		
評価ランク	A+		

総評

今回の更新認証に係る現地調査および分析の結果、樹木の健全な成長により、樹林環境の量的な確保が図られ、良好な森林環境が継続的に維持されていること、また、水辺環境においても、水生生物の生息に適した環境が引き続き良好に保全されていることが確認されました。これらの結果から、本計画に基づいた適切な維持管理が実施されていると評価できます。

今後も、特に水生環境の維持に留意しつつ、現行の植生および水辺環境に対する適切な管理を継続し、生物多様性に富んだ環境の維持が求められます。

生物の多様性の再生と気候変動への対策が最大の課題となっている現在、本事業は当該地域の生態系ネットワークの拠点としてさらに重要性が増し、自然と共に存する美しいまちづくりの先進事例となっています。国際的に ESG 経営やネイチャーポジティブ、30by30 への取組みが求められる時代をむかえ、持続可能な経済・社会の実現に向け、企業の果たすべき役割が、今ほど注目されている時代はありません。今後も取組みが持続、拡大され、地域の自然資源を保全する取組みが継続、発展していくことが期待されます。

ガイドライン

ハビタット評価認証制度 考え方と基準 ver.3.0

評価認証機関

公益財団法人日本生態系協会

電話番号 03-5951-0244

認証日 2015年11月11日

更新日 2025年11月11日

有効期限 2030年11月10日

認証番号 1-4196801-1401/02

II. 評価区域と基準年

1.評価区域

評価区域は大分県日田市大山村西大山に位置し、約 270 m²である（下図の赤丸部）。

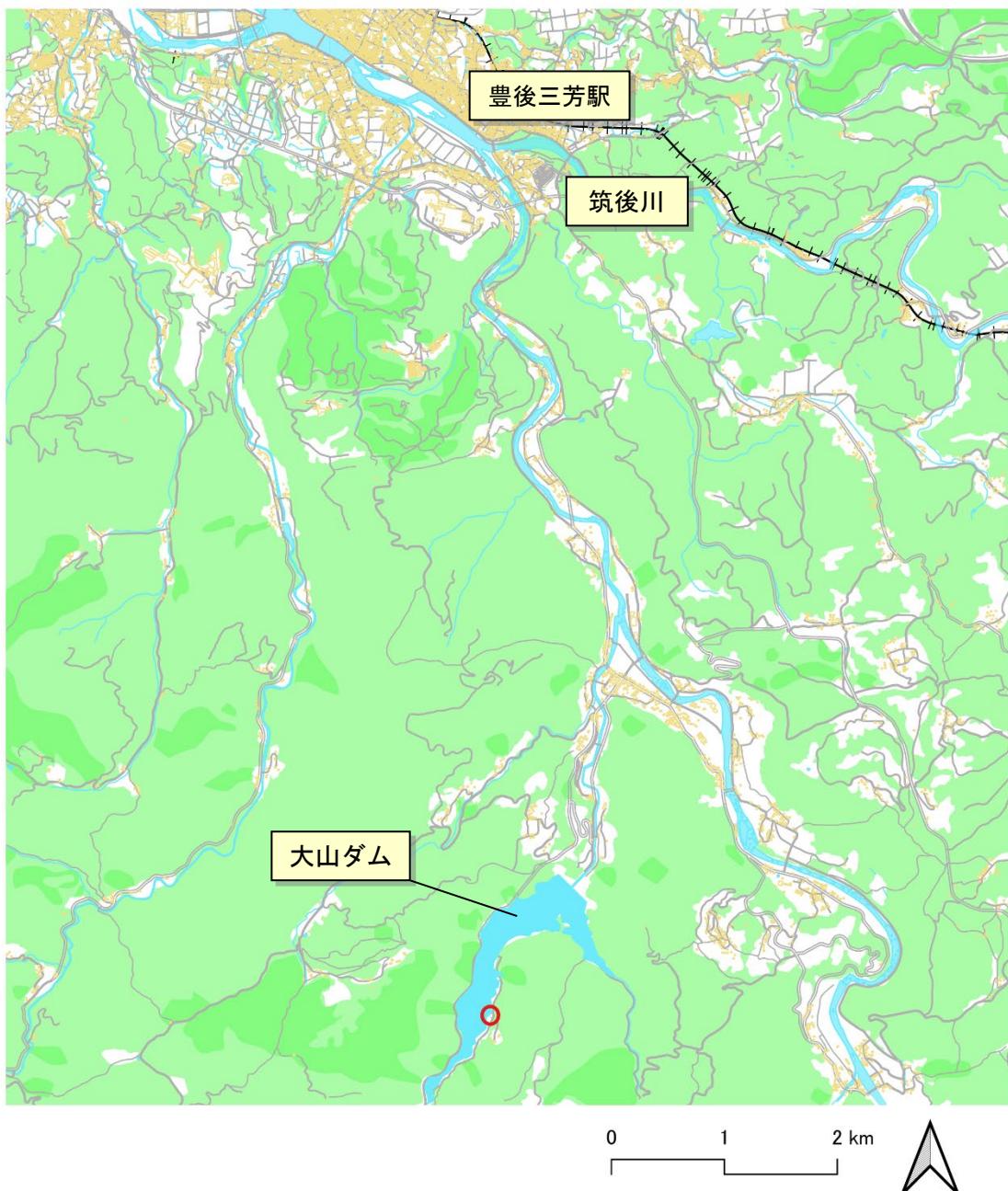


図. 評価区域（国土地理院発行の基盤地図情報 25000 をもとに作成）

2.基準年

基準年は、独立行政法人水資源機構によって大山ダムビオトープの用地が取得された、1998年とする。

III. 事業内容

1. 事業の概要

大山ダムは、筑後川の河川総合開発の一環として、筑後川水系赤石川（大分県日田市大山町）に建設された多目的ダムである。湛水面積は 60ha に及び、本体工事は 2007 年 4 月に着工され、2013 年 3 月に完成した。

大山ダムビオトープは、独立行政法人水資源機構が実施した大山ダム建設工事の一般競争入札において、株式会社熊谷組が評価項目の自由提案として技術提案したものである。株式会社熊谷組が受注後、独立行政法人水資源機構から改めてビオトープ設置が承認され、計画、施工された。

ダム建設地である日田市は、古くからゲンジボタルの里として知られており、環境保全に配慮したダム工事を推進するという理念に基づき、本ビオトープが造成された。環境を通じた地域への貢献および地元の子どもたちへの環境教育の場を提供することを主な目的としている。

本ビオトープの設置にあたり、水の供給、水質、立地条件などを総合的に比較検討した結果、大山ダム上流の赤石川右岸側に位置する土地が選定された。指標種であるゲンジボタルの生息に適した環境を再生するため、蛇行した「せせらぎ」や、瀬と淵を設けた池を配置している。周囲にはエノキやツルヨシなどを植栽しており、これらの主な植物は湛水地やその周辺に元々生育していたものから選定し、移植している。

本ビオトープの施工完了後、ダム下流の大山川で捕獲した成虫から孵化させたゲンジボタルの幼虫の放流を実施している。2016 年にはイノシシによる被害が発生したため、水路や池の復旧作業と併せて防護柵の設置を行っている。現在は、年数回のモニタリング調査と草刈り等の管理作業を継続的に実施しており、調査によってゲンジボタルの継続的な発生が確認されている。

名称	大山ダムビオトープ
区域面積	約 270 m ²
施工期間	2008 年 9 月～10 月
環境対策	地域性苗木による緑化、ダム周辺で採取したゲンジボタルの放流、既存樹木の移植、現地発生土の使用など
管理者	独立行政法人水資源機構筑後川局 株式会社熊谷組

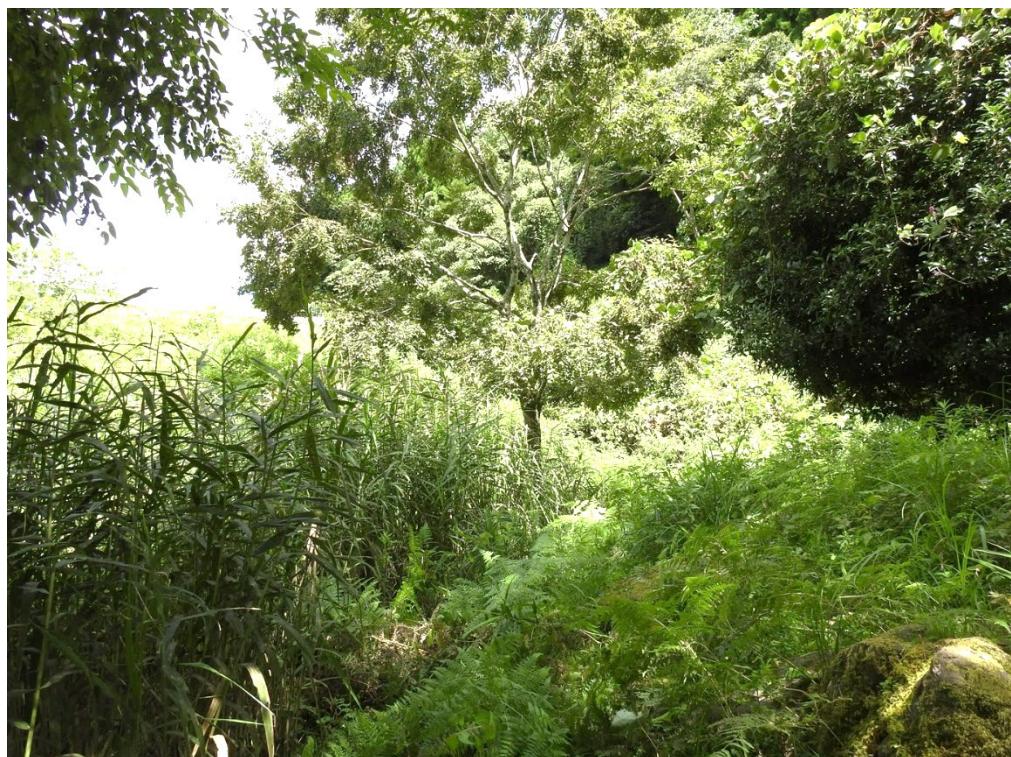


図. 池および周囲の植生(2025年9月撮影)

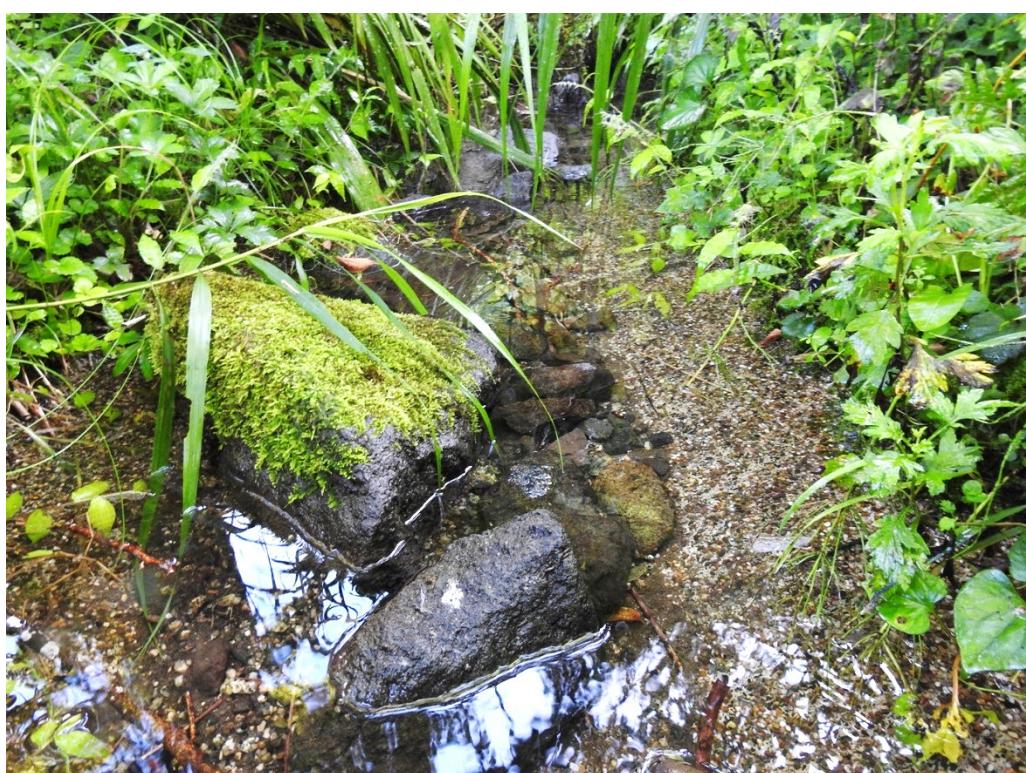


図. ビオトープ中央を流れる「せせらぎ」(2025年9月撮影)

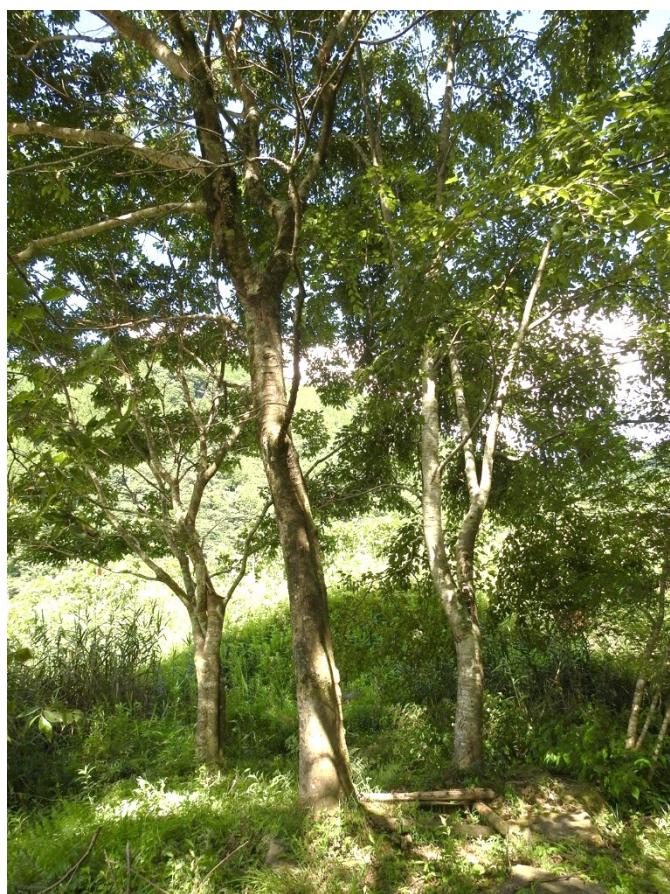


図. 成長したビオトープ内の樹木(2025年9月撮影)



図. ビオトープに生息する指標種コミスジ(2025年9月撮影)

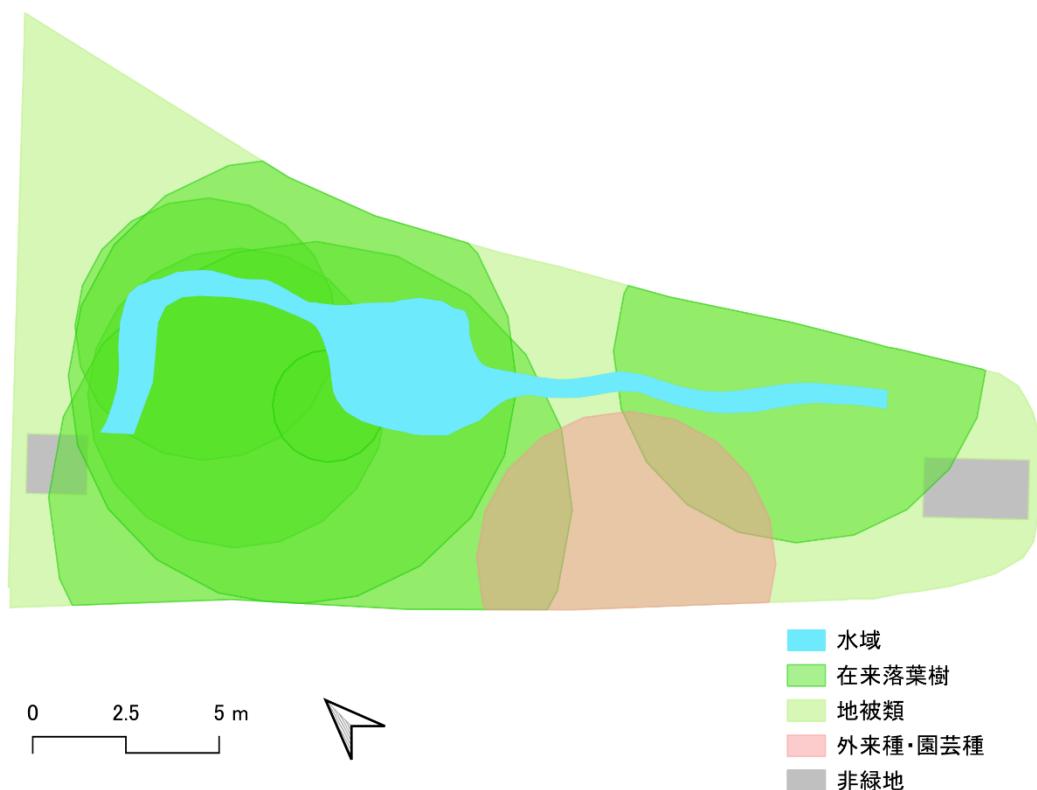


図. 2025年における植生等の分布

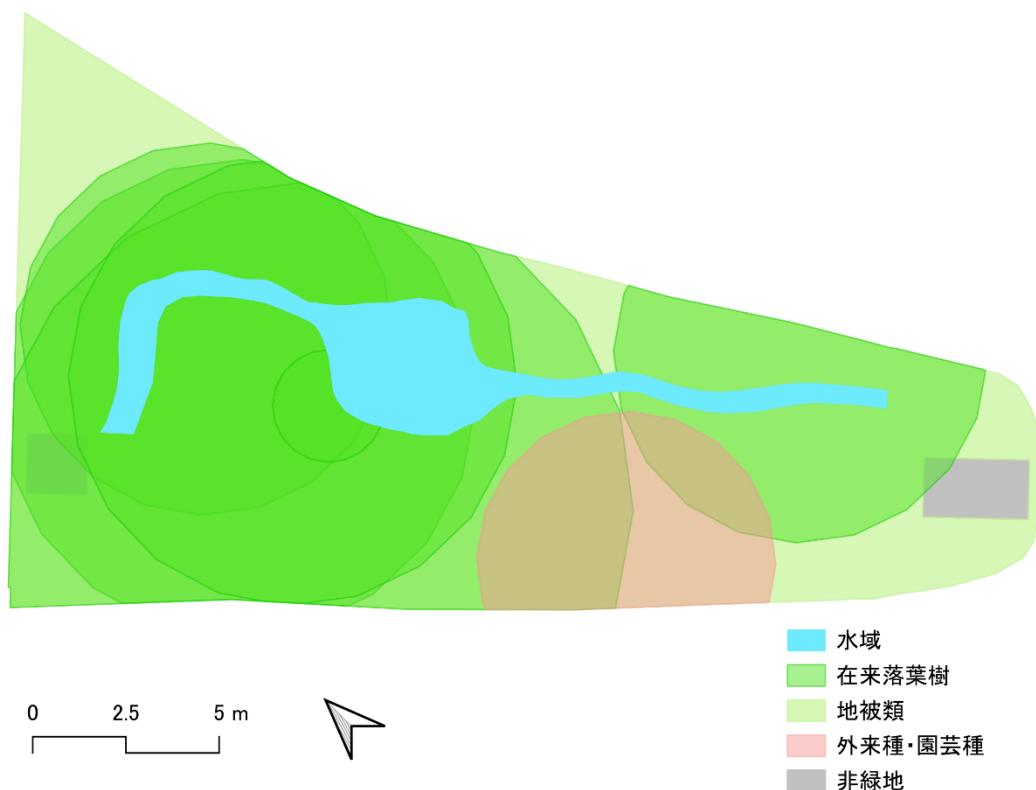


図. 2075年における植生等の分布

2.緑地割合

JHEP の定義に従った当該評価区域の緑地割合は 98.6% であり、JHEP 認証に関する
緑化条件は満たされている。

IV. 評価結果

1. 保全再生目標等の設定

1-1. 保全再生目標

植生については、評価対象地において成立しうる自然植生の系列に基づいた自然植生の保全・再生を目標とする。動物に関しては、評価区域の立地条件および設定された目標植生に生息し、希少性や固有性、栄養段階などの高い種や人為影響を受けやすい種などを中心として保全を図ることを目標とする。

1-2. 基準年の状況

基準年（1998 年）から過去 30 年間（1968 年～1998 年）のハビタットの状況を、複数年代の空中写真を用いて把握した。

その結果、1968 年の時点では水田耕作がされていたが、1976 年の時点では放棄されていたと見られ、草地や低木で占められていたことが分かった。さらに旧水田の境に畦道が確認され、地形の状況からそれに沿う形で水路があると考えられた。その他には未舗装道路が一部で確認された。1985 年では樹林と低木の広がりが確認された。

以上より、基準年の 30 年前から 1976 年までの時点より植生が遷移し続け、基準年から過去 30 年間では、基準年前後が最も植生が成熟した状態にあったと推察された。

1-3. 環境タイプの分布状況

JHEP では「環境タイプ」という概念を設けている。環境タイプは、ランクの高い順に「1. 湿性環境、樹林」－「2. 低木・草地・竹林」－「3. 人工地」と定義している。対象地内を環境タイプで区分し、単位区画ごとに、原則として基準年以前の 30 年間と初回申請年以前の 30 年間が重なる期間（環境タイプ設定期間）における環境タイプの変遷を確認する。その期間で最も高いランクの環境タイプを、その単位区画における基準年以前の環境タイプとしている。

1-2 における空中写真的判読の結果、環境タイプ 1（湿性環境、樹林）から 3（人工地）までが確認された。基準年以前で最も高い環境タイプの面積割合は、湿性環境タイプが 4.8%、樹林タイプが 90.3%、人工地タイプが 4.8% であった。

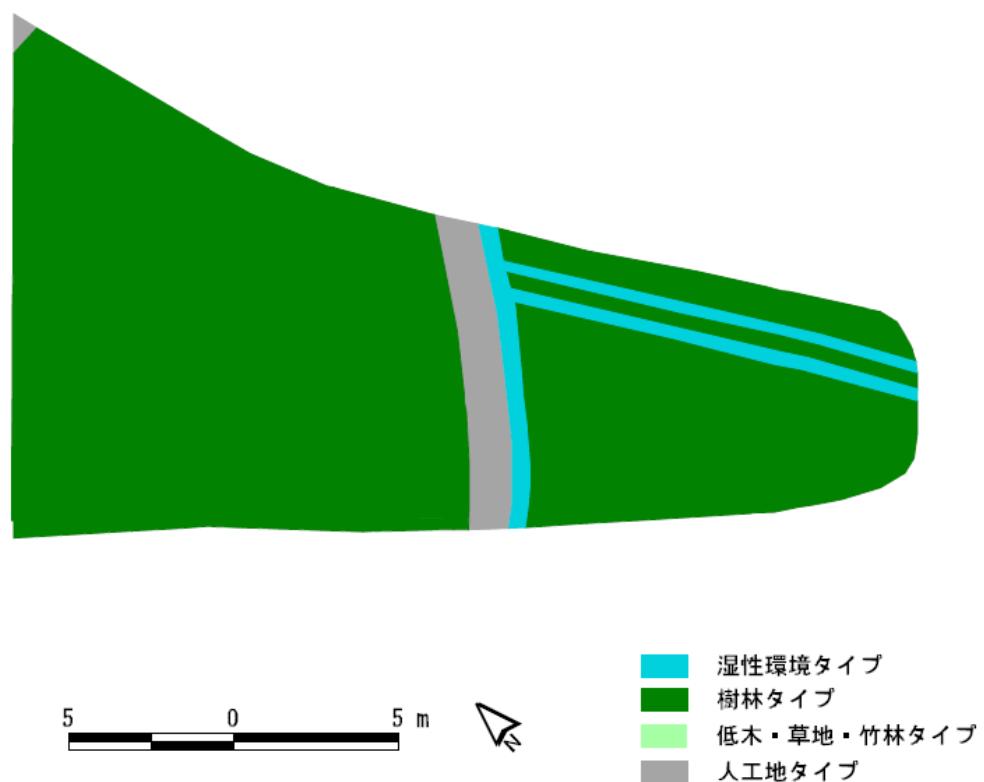


図. 基準年以前における環境タイプの分布

1-4.自然植生の遷移系列

対象地を含む当該地域の地形や気候条件から、自然植生に至る遷移系列について整理した。

当該地域は九州内陸部の日田盆地を囲う英彦山・耶馬溪火山地に位置し、鳥宿山（550m）の山麓に位置している。対象地が含まれる集水域は筑後川水系であり、標高260～270mに位置している。

九州地方のこうした条件下における自然植生は、ルリミノキーイチイガシ群集と判断されている。ルリミノキーイチイガシ群集は、九州内陸部の海風の影響を受けない山地帶下部、あるいは沖積地の適湿地に成立する（宮脇（編）1981*）。高木層にイチイガシ、コジイ、タブノキが生育し、亜高木層にはヤブツバキ、トキワガキ、ヤマビワ、ハゼノキ、コバンモチ、アラカシなどが、また低木層にはシロバイ、センリヨウ、ルリミノキ、カンザブロウノキ、ハイノキ、ヒサカキ、ネズミモチ、サカキ、クロキ、コジイなどが出現し、草本層には常緑シダ植物のほか、ヤブコウジ、フユイチゴ、ヤブラン、ハナミヨウガ、キヅタ、サカキカズラなどが出現する。

ルリミノキーイチイガシ群集の二次林としては、ケクロモジーコナラ群集が知られている（鈴木2001†、宮脇（編）1981*）。ケクロモジーコナラ群集は、九州本土のコナラ林の中で最も広域を占めており、現在でも各地で薪炭林やシイタケ栽培の原木用や栽培地として利用されている。

タラノキークマイチゴ群集は、九州において伐採後2～3年目に成立する。ナガバモミジイチゴ、クマイチゴの他にウツギ、ヌルデ、ヤマハゼなどの陽樹やコボタンヅル、ノブドウ、スイカズラ、アケビなどのツル植物が混生する。伐採跡地や林縁など、上記樹林と草原などを空間的につなぐ位置に成立することが多い植物群落である。

二次草原としては、チガヤーススキ群落が成立する。チガヤーススキ群落は、チガヤとススキ、メドハギを主な構成種を持つ。この群集は、上記樹林タイプの成立する環境下で、年1回以上の刈り取りや火入れといった人為的攪乱により、樹林化が妨げられている場合に成立するが、攪乱強度の低下に伴って、アカメガシワ、ヌルデ、イヌザンショウ、クヌギ、ネムノキなどが侵入し、優占度も増してやがては陽生低木群落に遷移する（宮脇（編）1981*）。

* 宮脇昭（編）（1981）日本植生誌2九州・至文堂、東京。

† 鈴木伸一（2001）日本におけるコナラ林の群落体系。植生学会誌18：61-74。

以上を下表に整理した。

表. 自然植生に至る遷移系列の推定

遷移段階	群集名	環境タイプ
極相林	ルリミノキーイチイガシ群集	
二次林	ケクロモジーコナラ群集	樹林タイプ
先駆的二次林	タラノキークマイチゴ群集	
二次草原	チガヤーススキ群落	低木・草地・竹林タイプ

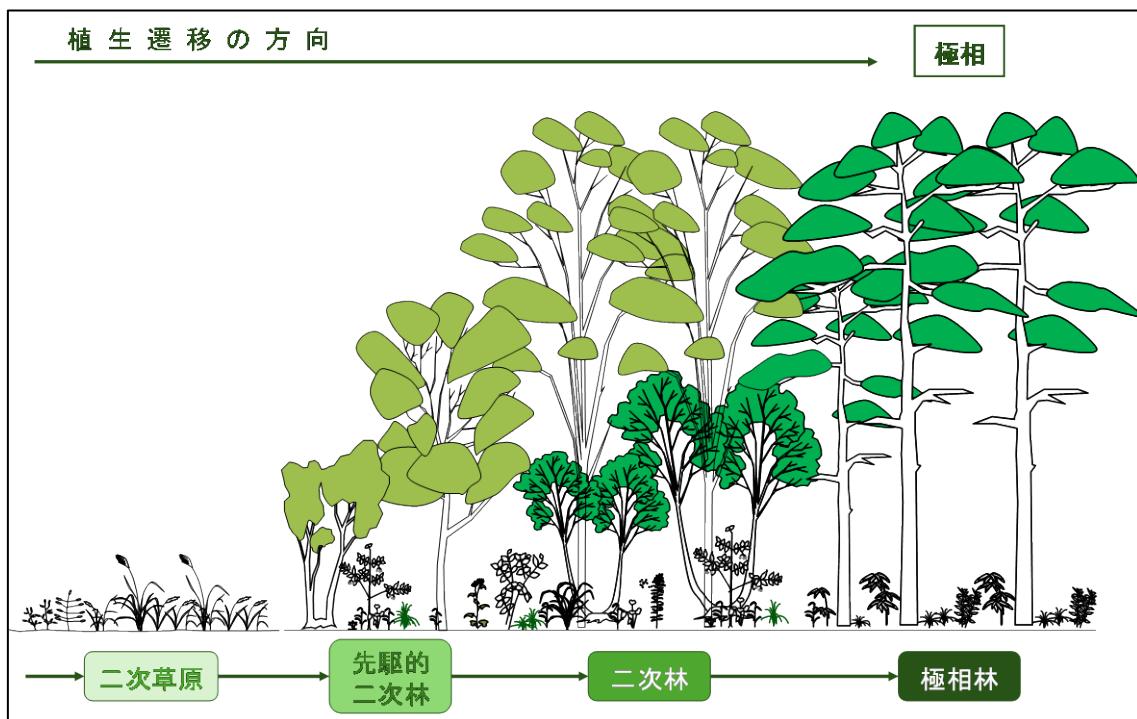


図. 目標植生の遷移段階イメージ

1-5.目標植生

遷移段階の分析より、本事業において目標とする植生群集は、樹林タイプとしてケクロモジーコナラ群集を 235 m^2 と設定した。残りは湿性環境と非緑地である。

目標植生の分布を下図に示した。

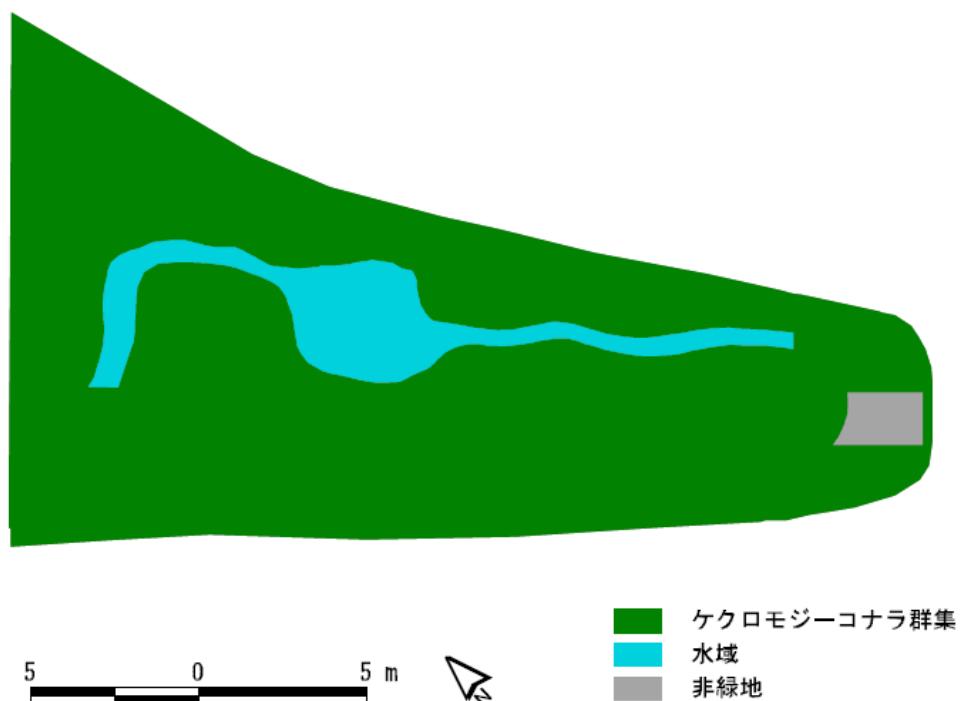


図. VEI 算出のための目標植生の分布

基準年と事業計画および設定された目標のそれぞれにおける環境タイプの面積割合を下図に示した。

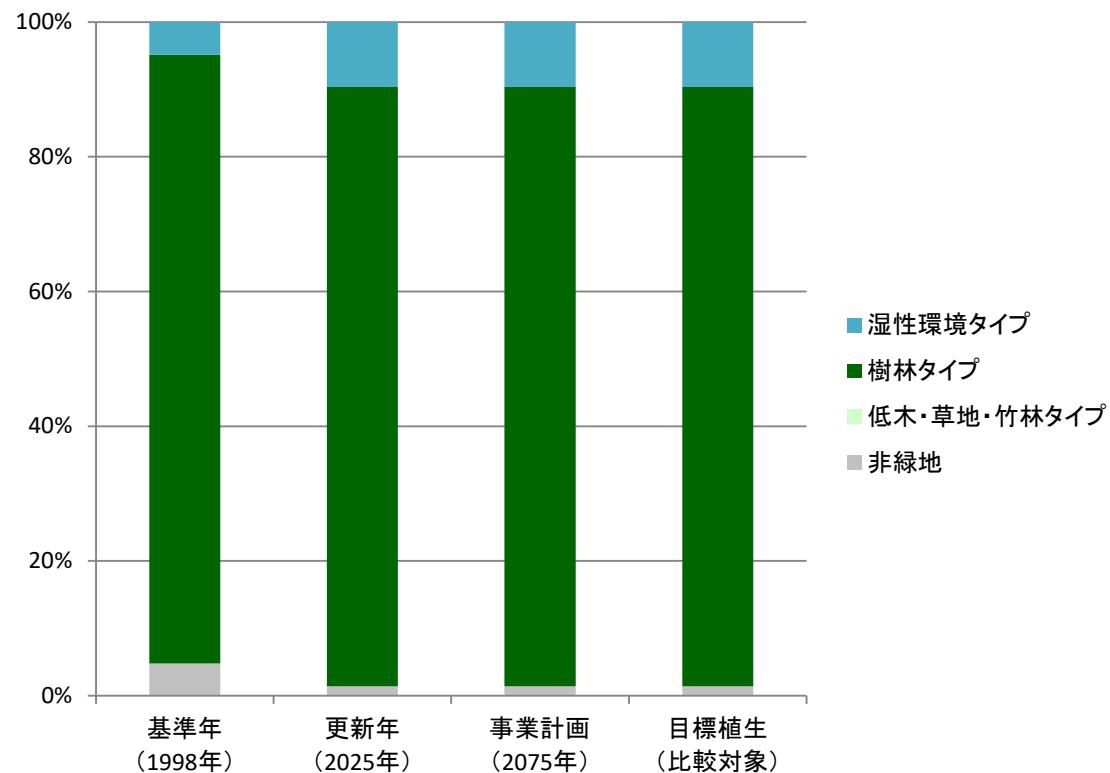


図. 環境タイプの面積割合

1-6.評価種の選定

(1) 選定プロセス

評価種は、樹林タイプについてケクロモジーコナラ群集に生息する種を含む分類群の中から、湿性環境タイプについては対象地に生息する分類群の中から、それぞれ選定することとした。また、効率的に分析を進めるため、HSI モデルがすでに開発されている種、または十分な生態情報が存在する種を対象とした。その結果、鳥類と昆虫類（チョウ類、ホタル類）から選定することとなった。

本事業の規模は約 270 m²であり、対応する行動圏クラスは 1 となる。鳥類と昆虫類（チョウ類、ホタル類）それぞれの中から、この行動圏クラスに該当する動物種を抽出した。

(2) 選定結果

樹林の評価種として、鳥類のシジュウカラおよび昆虫類（チョウ類）のコミスジが選定された。湿性環境の評価種としては、昆虫類（ホタル類）のゲンジボタルが選定された。

シジュウカラ

本種は、低山帯から低地、樹林の多い公園や人家など、幅広い環境に生息する。都市域や工場地帯などにおいても比較的生息の可能性が高く、市民がさえずりを耳にする機会が多いと考えられる。昆虫類や液果などを食べる。



コミスジ

平地から低山地の林縁、またそれらが近接する緑の多い市街地で見られる。緑被量との相関が強く、スギやヒノキの人工林よりも広葉樹林を好むなど、良質な樹林の指標となりうる。



ゲンジボタル

九州、四国、本州に分布する、日本固有種。低山地の里山に生息する。幼虫は小川などの水中でカワニナなどの巻き貝を探食して成長し、翌年春に上陸して土中でさなぎになり羽化する。成虫は交尾のための合団として腹部末端を発光させる。地域によって遺伝的な違いが大きく、東日本と西日本で発光のパターンが異なることなどが知られている。



2.植栽植物等の確認（要件3の確認）

2-1.外来種の使用

本事業において植栽された植物種について、審査実施時点における生態系被害防止外来種リスト掲載種との照合を行い、同リストの掲載種が含まれないことを確認した。

3.評価基準値の算出

3-1.方法

評価基準値は、基準年（1998年）時点におけるハビタット得点の平均を50年間累積して求めた値を採用した。

1-2における空中写真判読の結果、対象地におけるVEI（植生評価指数、植生の地域らしさ）およびHSI（ハビタット評価指数、動物評価種のすみやすさ）を、以下のように推定した。

(1) VEI

1-2で判読した空中写真をもとに、植生をGISデータ化した。VEIの算出手順に従つて、植生データをVEIに変換した（植生が存在しない区域のVEIは0点とした）

(2) HSI

3-1(1)で作成した植生データについて、樹林環境タイプは、当協会が山間部において取得したデータをもとに、評価種ごとのハビタット変数を算出した。湿性環境タイプは、2014年に当協会が対象地周辺において取得したデータを参考にし、ハビタット変数を算出した。

ハビタット変数をそれぞれのHSIモデルに入力し、HSIを求めた。得られたHSIを該当する環境タイプの面積比率で割った値を「該当する環境タイプにおけるHSI(HSI_{hab})」とした。HSI_{hab}に100を乗じた値を「該当する環境タイプにおけるハビタット得点(HS_{hab})」とし、HS_{hab}に該当する環境タイプの面積比率を乗じたものを「ハビタット得点(HS)」とした。

3-2.結果

評価種および植生ごとに、基準年（1998年）時点におけるハビタット得点を50年間延長したものを下図に示した。

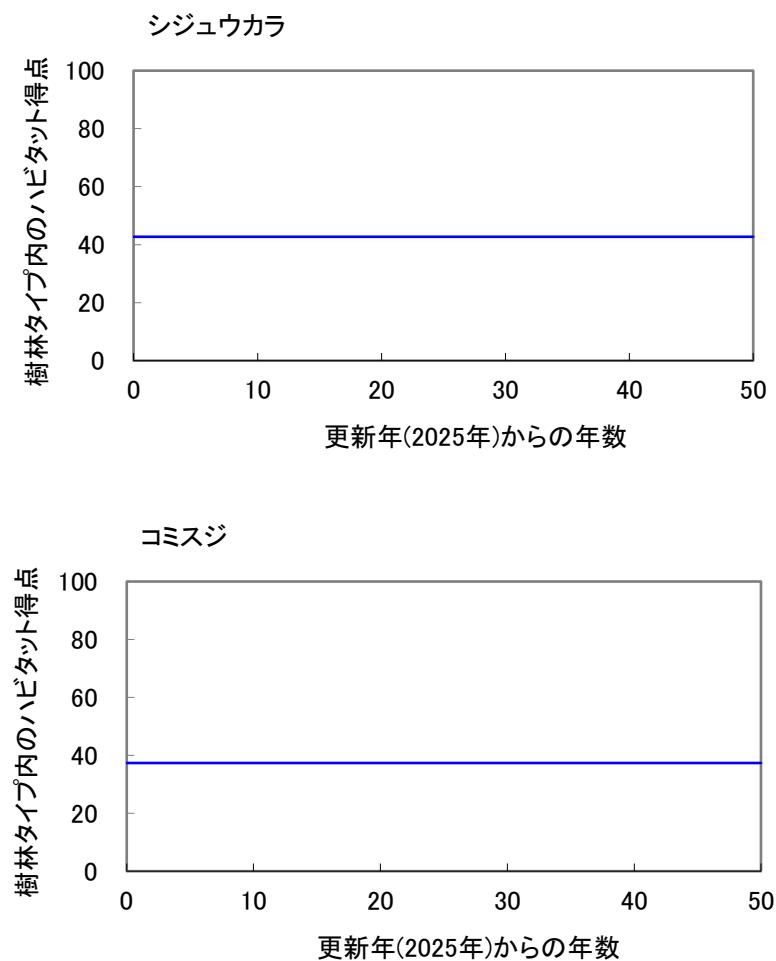


図. 評価種ごとの評価基準値

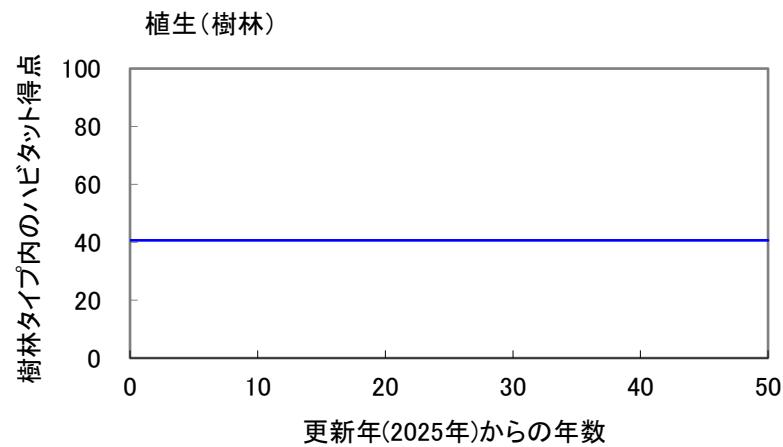


図. 植生の評価基準値

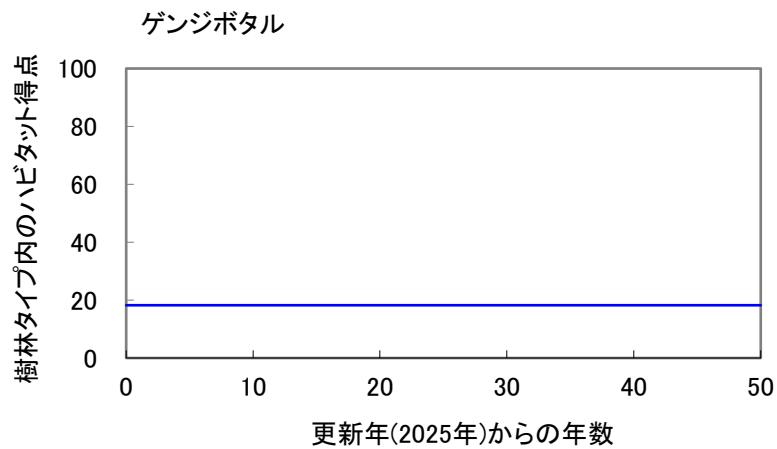


図. 評価種ごとの評価基準値

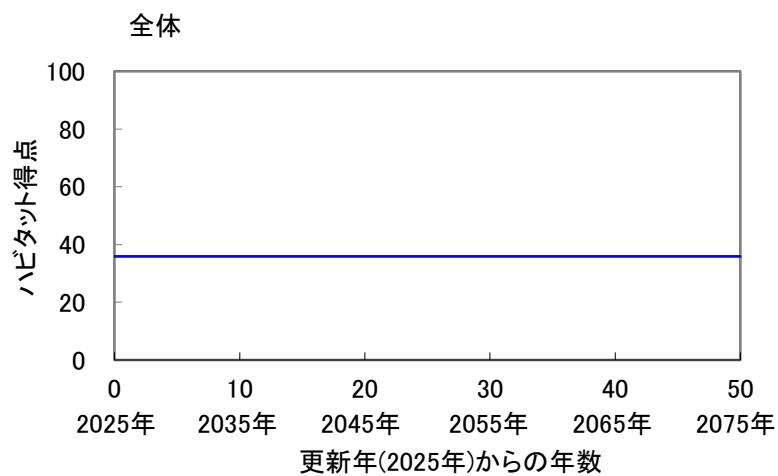


図. 全体での評価基準値

評価基準値を下表に示した。

表. 評価基準値

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	環境タイプ内の年平均ハビタット得点	年平均ハビタット得点*
樹林	0.889	動物	シジュウカラ	42.7	38.0
			コミスジ	37.4	33.3
		動物	動物平均 F1	40.1	35.6
			植生 F2	40.6	36.1
		樹林の平均 F = (F1+F2)/2		40.3	35.8
湿地環境	0.096	動物	ゲンジボタル	18.3	1.8
			湿地環境 W	18.3	1.8
非緑地	0.015			0.0	0.0
全体					37.6

* 環境タイプ内の年平均ハビタット得点に目標環境タイプの面積比率を乗じた値

4.事業によるハビタット得点の算出

4-1.方法

植栽の管理予定としては、自然遷移に任せていくものとしている。自然侵入種の管理予定としては、年に数回の高茎草本やツル類の除去をし、植栽を阻害なく成長させていくものとしている。また水域については、底質や水域周辺の高茎草本などの適切な管理により、申請年の状態が維持されていくものとしている。

各植栽木の樹高および樹冠半径を、樹木の成長モデルから予測した。その結果、対象地の植栽木は、2041年（更新年）の16年後）に最大樹高に至ると予測された。

以上より、VEI（植生評価指数、植生の地域らしさ）および HSI（ハビタット評価指数、動物評価種のすみやすさ）は、2025年（更新年）、2041年（更新年）の16年後）、2075年（更新年）の50年後）の3時点を算出した。

(1) VEI

B1～K層に該当する植物種ごとの被度割合を算出し、VEIを求めた。植生が存在しない区域のVEIは0点とした。

(2) HSI

各樹種の樹冠および地被類や低木類の植え込みをGIS上に図化し、HC1～HC4層の各階層における被覆割合を算出した。階層ごとの植物被度は、当協会が独自に取得したデータを参考に被覆割合の80%とした。

4-2.結果

得られた HSI と VEI に 100 を乗じて、各時期におけるハビタット得点を求めた。その推移を下図に示した。

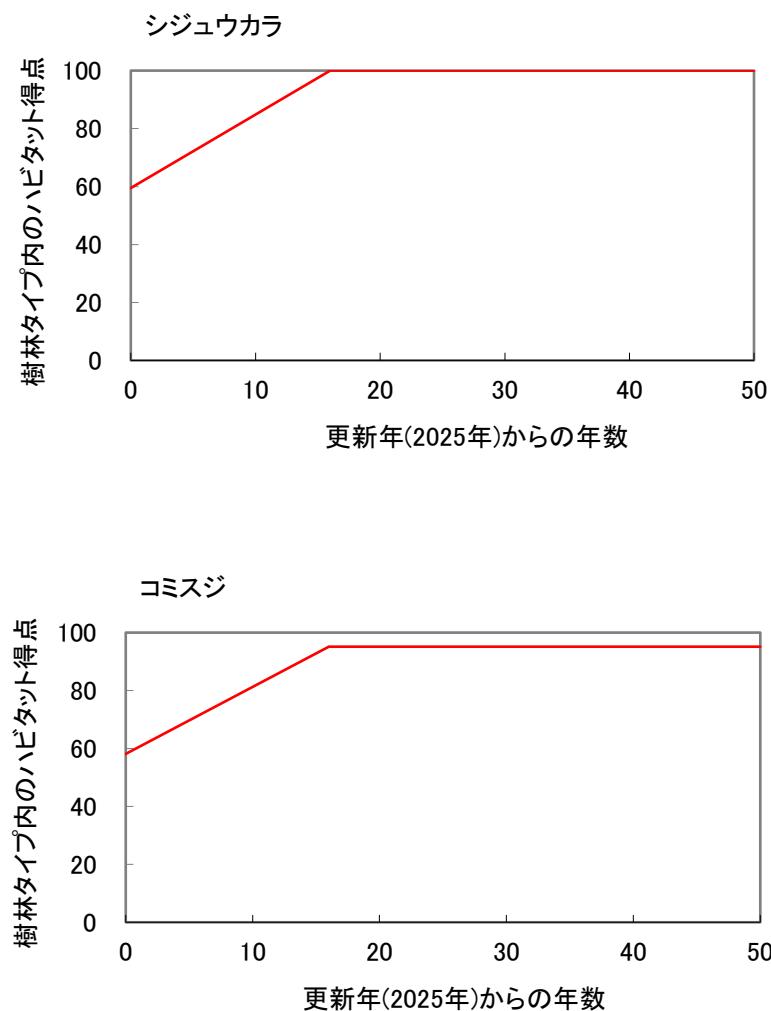


図. 事業により得られる評価種ごとのハビタット得点の推移

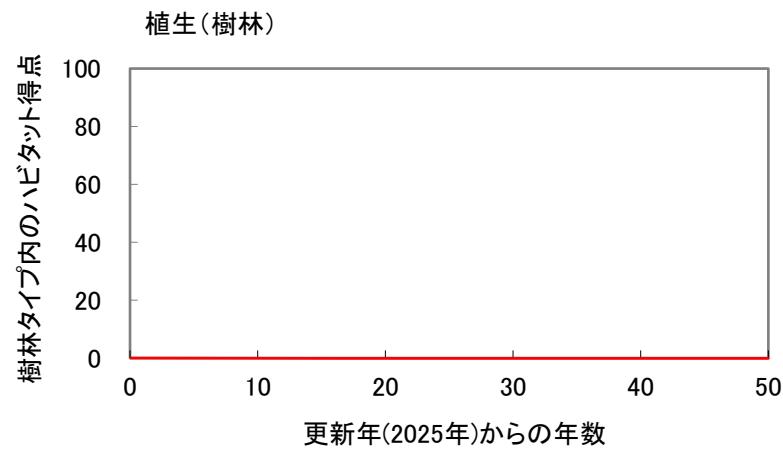


図. 事業により得られる植生ごとのハビタット得点の推移

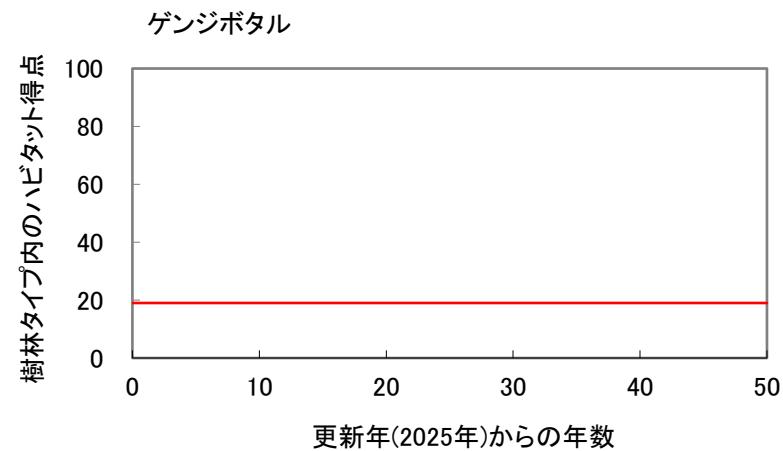


図. 事業により得られる評価種ごとのハビタット得点の推移

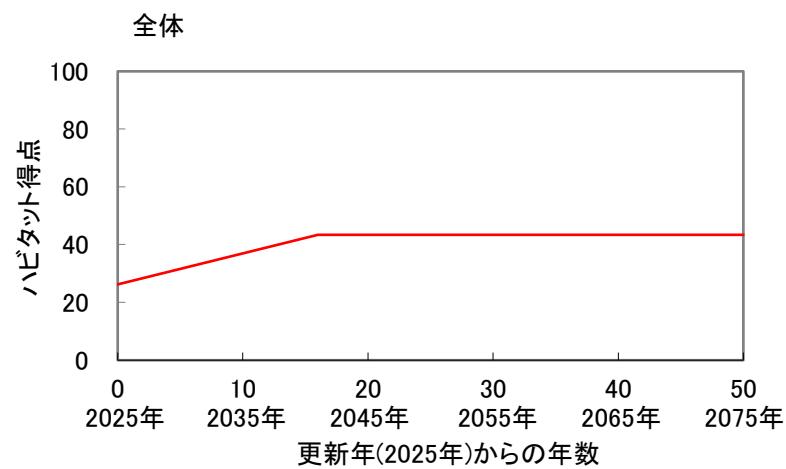


図. 事業により得られる全体でのハビタット得点の推移

本事業により得られると予想された年平均ハビタット得点を下表に示した。

表. 事業により得られる年平均ハビタット得点

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	環境タイプ内の 年平均ハビタット得点	年平均 ハビタット得点*
樹林	0.889	動物	シジュウカラ	93.5	83.1
			コニスジ	89.2	79.3
		植生	動物平均 F1	91.4	81.2
			F2	0.0	0.0
樹林の平均 F = (F1+F2)/2				45.7	40.6
湿地環境	0.096	動物	ゲンジボタル	19.0	1.8
			湿地環境 W	19.0	1.8
非緑地	0.015			0.0	0.0
全体					42.4

* 環境タイプ内の年平均ハビタット得点に目標環境タイプの面積比率を乗じた値

5.更新年（2025年）におけるハビタット得点（要件2の確認）

更新年（2025年）の50年後におけるHSIとVEIに100を乗じて、各評価種と植生のハビタット得点を求め、下表に整理した。

表. 50年後のハビタット得点

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	環境タイプ内の ハビタット得点	ハビタット得点*
樹林	0.889	動物	シジュウカラ	100.0	88.9
			コニスジ	95.1	84.5
		動物平均 F1		97.6	86.7
				0.0	0.0
		樹林の平均 F = (F1+F2)/2		48.8	43.4
湿地環境	0.096	動物	ゲンジボタル	19.0	1.8
			湿地環境 W	19.0	1.8
非緑地	0.015			0.0	0.0
全体					45.2

* 環境タイプ内のハビタット得点に目標環境タイプの面積比率を乗じた値

6.評価値（要件4の確認）

4で求めた事業により得られる年平均ハビタット得点から、3で求めた評価基準値を引くと、評価値は以下の通りとなった。

表. 評価結果

目標環境タイプ	面積比率	分類群	評価種	評価値*
樹林	0.889	動物	シジュウカラ	+45.2
			コミスジ	+46.0
			動物平均 F1	+45.6
			植生 F2	-36.0
			樹林の平均 F = (F1+F2)/2	+4.8
湿地環境	0.096	動物	ゲンジボタル	+0.1
			湿地環境 W	+0.1
非緑地	0.015			0.0
全体				+4.8

* 事業により得られる年平均ハビタット得点から評価基準値を引いた値

* 表の値には小数点第2以下の中間数が反映されています

評価種および植生ごとに、評価基準値（青色）とハビタット得点（赤線）の推移を下図に示した。

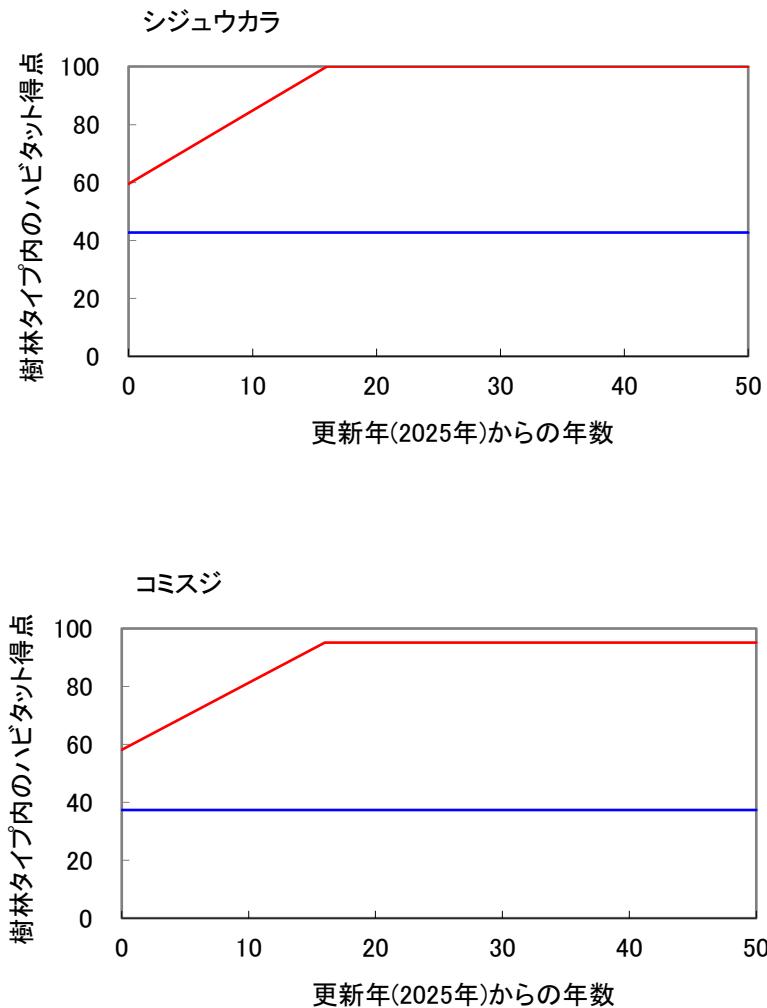


図. 評価種ごとの評価基準値とハビタット得点の推移

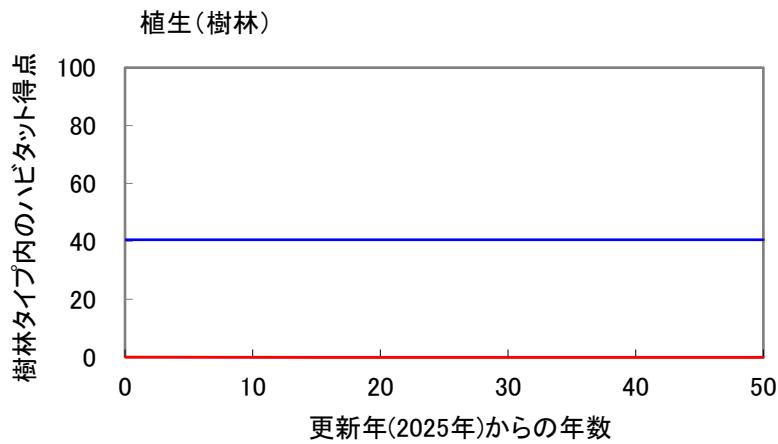


図. 植生の評価基準値とハビタット得点の推移

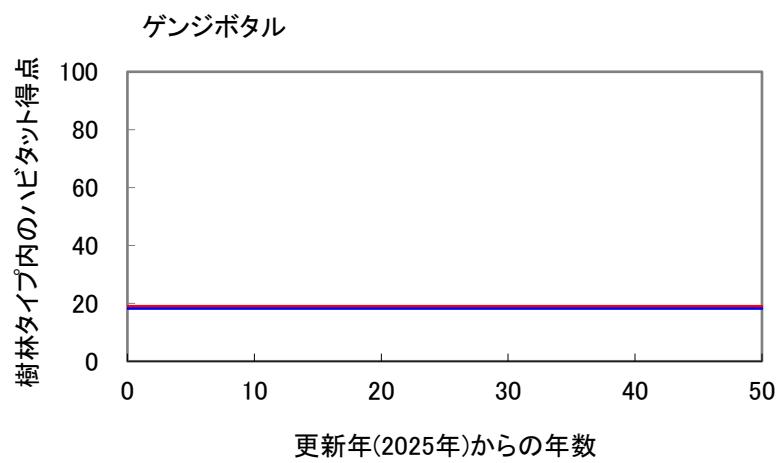


図. 評価種ごとの評価基準値とハビタット得点の推移

全体における評価基準値（青線）とハビタット得点（赤線）の推移を下図に示した。

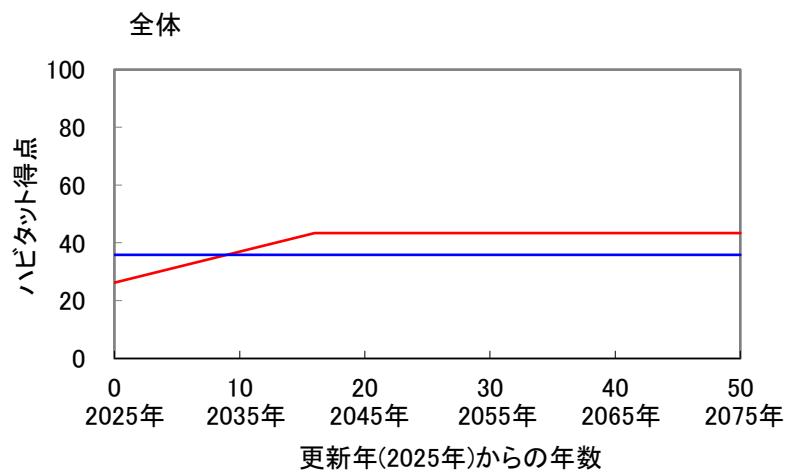


図. 全体での評価基準値とハビタット得点の推移

V. 審査結果

IV章の結果に従い、認証要件ごとの結果を以下に整理する。

要件 2（ハビタットの質要件）

ハビタット得点が将来までに 8 点以上となることが見込まれる。

更新年（2025 年）の 50 年後におけるハビタット得点は 45.2 点と予測された。このため、本事業は要件 2 を満たすものと認める。

要件 3（外来種要件）

生態系被害防止外来種を使用しない。

本事業において植栽予定の植物種について、審査実施時点における生態系被害防止外来種リスト掲載種との照合を行い、同リストの掲載種が含まれないことを確認した。

このため、本事業は要件 3 を満たすものと認める。

要件 4（更新要件）

評価対象事業で得られる、更新年から 50 年間における年平均ハビタット得点が、評価基準値以上となる。なお、ここで得られた年平均ハビタット得点を前回認証時の年平均ハビタット得点から引いた値は 10 以下である必要がある。

本事業において、更新年から 50 年間における年平均ハビタット得点は、評価基準値を 4.8 点上回った。また、本事業により得られる年平均ハビタット得点 42.4 点を前回認証時の年平均ハビタット得点 42.1 点から引いた値は 10 以下となった。このため、本事業は要件 4 を満たすものと認める。

認証の可否と認証種別および評価ランク

以上より、本申請事業は認証要件をすべてクリアし、JHEP 認証事業に該当することを認める。保全タイプと評価ランクは以下の通りである。

認証可否 認証可

保全タイプ ハビタット代償保全および向上

評価ランク A+

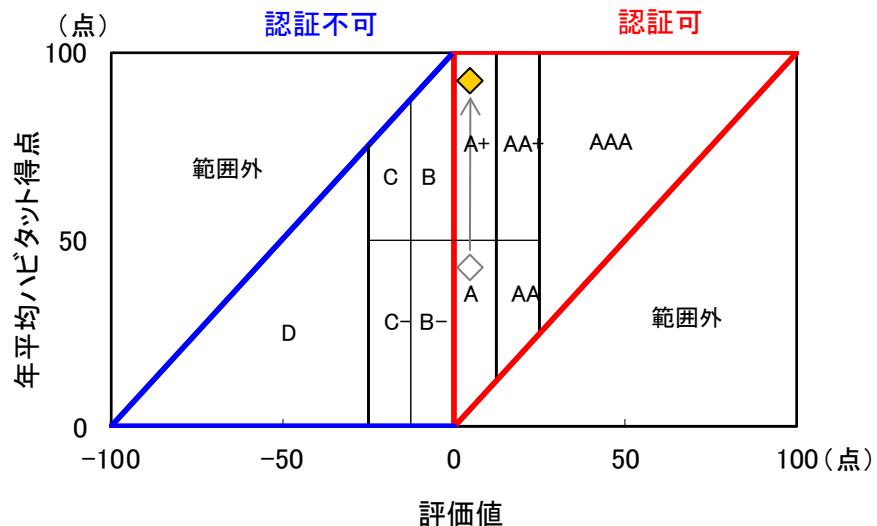


図. 本事業の評価ランク

※本事業は、横軸（評価値）が 4.8 点、縦軸（事業により得られるハビタット価値）が 42.4 点となる座標に位置する。このため、評価ランクは A に相当する。さらに、本事業では全植物材料の 95% 以上が、評価区域と同一の地域区分から調達された在来種であるため、1 段階のランクアップが適応される。従って、最終的な評価ランクは A+ となる。

大山ダムビオトープに対する
JHEP 認証 [第 2 回更新]
審査レポート

2025 年 11 月発行
編集 公益財団法人日本生態系協会
発行 公益財団法人日本生態系協会
〒171-0021
東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル
電話 03-5951-0244
URL www.ecosys.or.jp/

* 禁無断転載・複製
© (公財)日本生態系協会 2025